

けんせつ小町委員会が 意見交換 やまぐち建設産業女性の 活躍支援ネットワークと

「けんせつ小町委員会」技能者活躍推進専門部会（柴田雅俊部会長「三井住友建設(株)」）では、女性の活躍推進に積極的に取り組む地方公共団体や都道府県建設業協会との連携を図り、活動を強化することを目的として、本年八月に国土交通省が公表した『女性活躍支援に取り組む地域ネットワーク事例集』で紹介された地域ネットワークとの意見交換会開催を計画している。

今回はその第一弾として十月五日、山口県庁、山口県建設業協会、山口県若者就職支援センター等が構成員となっている「やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク」を訪問。日建連からは技能者活躍推進専門部会の委員三名、山口県側からは女性技術者四名が参加して山口市内のホテルで意見交換会を開催した。

当日はまず山口県側から、「やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク」の活動状況として、メルマガジンの配信、女性技術者・技能者による意見交換会の開催、学生向けPR冊子「女性もやっちゃん建設業！」の作成・配布等について説明を受けた。

次に、日建連から「けんせつ小町委員会」の活動状況として、「けんせつ小町工事チーム」の登録制度、「けんせつ小町活躍推進表彰」「けんせつ小町セミナー」等について説明を行った。また、「けんせつ小町」が働きやすい現場環境整備マニュアルおよび同チェックリストの活用を呼びかけるとともに、建設業界共通の愛称「けんせつ小町」とロゴマークの活用も要請した。続く意見交換では、「ダンプの運転手や交通誘導警備員は女性が増えている」「パワーアシ



上/「やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク」の皆さん
下/「けんせつ小町委員会技能者活躍推進専門部会」のメンバー

ストスーツやファン付きの作業着をもっと普及させて欲しい」といった意見が出された。日建連側から意見交換会に参加した東亜建設(株)の田中ゆう子委員は、「職場の理解や地域の子育て支援などを得て活躍し続けている各地の『けんせつ小町』の情報は、これから建設業で活躍したいと考える女性にとっても大きなエールになる。加えて、その活躍をサポートする企業や地域などの連携や支援の事例を発信し続けることが、建設業における女性の一層の活躍につながる」と感じた」と語った。

「技能労働者不足」に 対する考え方を公表

労働委員会（今井雅則委員長「戸田建設(株)」）では、十月十八日、建設業の人手不足について一つの見方、考え方をまとめた『技能労働者不足』に対する考え方』と題したレポートを公表した。

建設業が人手不足であることは、介護や育児分野と並んで昨今よく話題となるが、本レポートは、当面、賃金をはじめとした技能労働者の処遇改善を行えば、全体としては供給力に不安はないことを内容としたものである。

二〇年前の一九九六年と比較すると、建設投資額、建築着工床面積等の「建設需要」は四割程度減少したのに対し、建設許可業者数、技能労働者数等の「建設供給力」は約二割程度の減少にとどまっている（下表「二〇年前との比較」参照）。言い換えれば、供給力の減少よりも需要のほうが大きく減っている。

よって、この間の生産性の向上等も踏まえれば、地域や職種による違いはあるものの、全体として見れば、当面の需要への対応力は十分に

あると言える。

また、十月二十五日に国土交通省が公表した九月分の「建設労働需給調査結果」においても、技能労働者の不足率は全体的に落ち着いており、六職種の過不足率の年間推移は徐々に改善がみられる。

一方、今後一〇年で発生するであろう一〇〇万人規模の大量離職に備えて、技能労働者の世代交代は喫緊の課題である。将来にわたる必要な施工力を確保していくためには、若年層の入職促進による円滑な世代交代が不可欠であり、他産業に比べて賃金や労働時間の面で見劣りする、建設技能労働者の一層の処遇改善に向けた取組みを今後も進めなければならないとしている。

*建設業界は当面処遇改善を行えば、全体として供給力に不安はない
*近い将来の高齢技能者の大量離職に備え、若者の確保による世代交代（技能伝承）が急務で、処遇改善が必要

20年前との比較(1996年度と2015年度)

- 建設投資額は38%、建築着工床面積は49%、新設住宅着工戸数は43%減少している。
 - これに対して建設業許可業者数は17%、技能労働者数は25%しか減っていない。
 - 労働生産性を横ばいとしても、需要増への対応力は十分ある。
- *実質値は2005年度価格による
**技能労働者は土木系と建築系に二分されるが、その内訳が不明のため、全技能者が建築に従事するものとして算出した

	1996年度
建設投資額(兆円)[実質値*]	82.8 [81.4]
うち建築	45.8
土木	37.0
建築着工床面積(百万㎡)	258.4
うち建築	168.1
非住宅	90.3
新設住宅着工戸数(万戸)	163
建設業許可業者数(万)	56.5
施工実績があった業者数(万)	29.6
技能労働者数(万人)	450
技能者一人あたり建設投資額(万円)[実質値*]	1,840 [1,810]
技能者一人あたり着工床面積(㎡)**	57.4

2015年度	増減率
51.0 [46.6]	▲38.4 [▲42.8]
27.6	▲39.7
24.2	▲34.8
130.0	▲49.7
80.0	▲52.4
50.2	▲44.5
92	▲43.5
46.8	▲17.2
21.6 (2014年度)	▲27.1
334	▲25.8
1,527 [1,396]	▲17.0 [▲22.9]
38.9	▲32.2

本レポートは、日建連ホームページでご覧いただけます。http://www.nikkenren.com/sougou/ikusei.html